（その１）

収支報告書

令和2年分
（　　開催分）

（ふりがな）　りっけんみんしゅとうかながわけんだいろっくそうしぶ

1 政治団体の名称　立憲民主党神奈川県第６区総支部

2 主たる事務所の所在地　神奈川県横浜市保土ケ谷区天王町1-9-5-1F

3 代表者の氏名　（姓）青柳　（名）陽一郎

4 会計責任者の氏名　（姓）山田　（名）奈生

事務担当者の氏名　（姓）青柳　（名）有里

（電話）045-334-4110

（電話）

（電話）

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☑ 政党の支部	☐ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☐ 有	
☑ 無	
公職の種類（現職・候補者の別）	
資金管理団体の届出をした者の氏名	（姓）　（名）

国会議員関係政治団体の区分	
☑ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	（姓）青柳　（名）陽一郎
公職の種類（現職・候補者の別）	衆議院議員（現職）
公職の候補者の氏名（２人目）	（姓）　（名）
公職の種類（現職・候補者の別）	
公職の候補者の氏名（３人目）	（姓）　（名）
公職の種類（現職・候補者の別）	

資金管理団体の指定の期間
から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和2年　9月　23日　から
令和2年　12月　31日　まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

神奈川県選挙管理委員会 令3年3.25 収受 第489号

改308 9968 沼N

18

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額	9,807,148
（前年からの繰越額）	0
（本年の収入額）	9,807,148
支　出　総　額	6,941,845
翌年への繰越額	2,865,303

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）	0

(2) 寄　附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	500,000	
(ｳ) 政治団体からの寄附	307,148	
小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	807,148	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合　計　（ア ＋ イ）	807,148	

（その５）

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

行番号	交付金を供与した本部又は支部の名称	金額	年月日	主たる事務所の所在地	備考
1	立憲民主党本部	4,000,000	R2/11/6	東京都千代田区平河町2-12-4　ふじビル3F	
2	〃	5,000,000	R2/12/9	東京都千代田区平河町2-12-4　ふじビル3F	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
	この頁の小計	9,000,000			
	合計	9,000,000			

（その７）

	(7) 寄 附 の 内 訳			寄附者の区分	2. 法人その他の団体	
行番号	寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金　　額	年 月 日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備　　考
1	ミクニ総業(株)	500,000	R2/10/16	東京都港区六本木7-8-8	尾崎行隆	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
	この頁の小計	500,000				
	その他の寄附	0				
	合　　計	500,000				

（その７）

	(7) 寄 附 の 内 訳			寄附者の区分	3. 政治団体	
行番号	寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金　　額	年 月 日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備　　考
1	青雲会	307,148	R2/12/30	神奈川県横浜市保土ケ谷区天王町1-9-5-1F	青柳陽一郎	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
	この頁の小計	307,148				
	その他の寄附	0				
	合　　計	307,148				

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考	
		本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	
1 経常経費			
(1) 人件費	3,116,349	0	
(2) 光熱水費	132,727	0	
(3) 備品・消耗品費	359,804	0	
(4) 事務所費	1,144,482	0	
小計	4,753,362	0	
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	230,140	0	
(2) 選挙関係費	0	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	1,759,683	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	0	0	
イ 宣伝事業費	1,759,683	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	0	
エ その他の事業費	0	0	
(4) 調査研究費	198,660	0	
(5) 寄附・交付金	0	0	
(6) その他の経費	0	0	
小計	2,188,483	0	
合計	6,941,845		

（その14）

	(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		2．光熱水費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	電気料金	35,193	R2/9/30	(株)ハルエネ	東京都豊島区南池袋2-9-9	
2	電気料金	34,673	R2/10/30	(株)ハルエネ	東京都豊島区南池袋2-9-9	
3	電気料金	27,027	R2/11/30	(株)ハルエネ	東京都豊島区南池袋2-9-9	
4	電気料金	29,586	R2/12/30	(株)ハルエネ	東京都豊島区南池袋2-9-9	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
	この頁の小計	126,479				
	その他の支出	6,248				
	合計	132,727				

（その14）

	(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		3．備品・消耗品費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	車両代	50,000	R2/9/28	(有)ぎんが邑RIV総合研究所	神奈川県横浜市保土ケ谷区峰岡町3-417-4F	
2	事務消耗品	11,798	R2/9/28	(株)有隣堂	神奈川県横浜市戸塚区品濃町881-16	
3	事務消耗品	29,388	R2/10/27	(株)有隣堂	神奈川県横浜市戸塚区品濃町881-16	
4	複合機カウンター料金	38,843	R2/11/24	キャノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区港南2-16-6	
5	事務消耗品	17,798	R2/11/27	(株)有隣堂	神奈川県横浜市戸塚区品濃町881-16	
6	ガソリン代	16,274	R2/11/27	ヤベライフパートナー(株)	神奈川県横浜市保土ケ谷区今井町127	
7	ガソリン代	13,274	R2/12/16	ヤベライフパートナー(株)	神奈川県横浜市保土ケ谷区今井町127	
8	事務消耗品	21,537	R2/12/28	(株)有隣堂	神奈川県横浜市戸塚区品濃町881-16	
9						
10						
	この頁の小計	198,912				
	その他の支出	160,892				
	合計	359,804				

（その14）

	(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		４．事務所費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	事務所借料	220,000	R2/10/26	瀬戸繁子	神奈川県横浜市保土ケ谷区天王町1-9-5	
2	駐車場賃料	22,000	R2/10/26	中川亮一	神奈川県横浜市保土ケ谷区峰岡町1-83-2	
3	事務所借料	220,000	R2/11/26	瀬戸繁子	神奈川県横浜市保土ケ谷区天王町1-9-5	
4	駐車場賃料	22,000	R2/11/26	中川亮一	神奈川県横浜市保土ケ谷区峰岡町1-83-2	
5	事務所借料	220,000	R2/12/24	瀬戸繁子	神奈川県横浜市保土ケ谷区天王町1-9-5	
6	駐車場賃料	22,000	R2/12/24	中川亮一	神奈川県横浜市保土ケ谷区峰岡町1-83-2	
7	電話料金	11,570	R2/10/2	ＮＴＴファイナンス(株)	東京都港区港南1-2-70	
8	電話料金	11,711	R2/10/20	ＮＴＴファイナンス(株)	東京都港区港南1-2-70	
9	電話料金	12,886	R2/11/25	ＮＴＴファイナンス(株)	東京都港区港南1-2-70	
10	電話料金	11,746	R2/12/22	ＮＴＴファイナンス(株)	東京都港区港南1-2-70	
11	放送受信料	13,592	R2/12/28	日本放送協会	東京都渋谷区神南2－2－1	
12	車バッテリー	16,478	R2/10/17	イエローハット横浜川井店	神奈川県横浜市旭区川井本町69-1	
13	自動車保険料	85,170	R2/11/26	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	
14	ごみ袋代	13,200	R2/11/30	武松商事(株)	神奈川県横浜市中区山下町105	
15	車両修理代	108,840	R2/12/9	(有)岩脇自動車修理工場	神奈川県横浜市保土ケ谷区天王町2-42-9	
	この頁の小計	1,011,193				

(その14)

	(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		4．事務所費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
16	名簿データインポート費	12,496	R2/12/9	ファストワークス(株)	東京都文京区小日向4-6-20-1F	
17						
	この頁の小計	12,496				
	その他の支出	120,793				
	合計	1,144,482				

（その15）

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費	
					旅費交通費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
	この頁の小計	0				
	その他の支出	202,190				
	合計	202,190				

(その15)

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費	
					行事・会議費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1	会議費	18,000	R2/10/7	和醸良酒	神奈川県横浜市保土ケ谷区天王町1-4-6	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
	この頁の小計	18,000				
	その他の支出	9,950				
	合計	27,950				

（その15）

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		4．宣伝事業費	
					宣伝事業費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	郵送代	194,313	R2/10/6	日本郵便(株)	東京都千代田区大手町2－3－1	
2	郵送代	283,290	R2/10/7	日本郵便(株)	東京都千代田区大手町2－3－1	
3	マグネットシート制作費	30,000	R2/10/19	看板 佐藤	神奈川県横浜市保土ケ谷区峰岡町3-406-99	
4	タウンニュース掲載料	627,000	R2/10/26	(株)タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	
5	デザイン・データ制作費	132,000	R2/10/26	(有)双葉工房	東京都中野区中央2-2-24-203	
6	プラダン看板代	52,800	R2/11/2	(株)ヤマコー	京都府綴喜郡宇治田原町緑苑坂54-2	
7	封筒印刷費	31,940	R2/12/3	(株)プリントパック	京都府向日市森本町野田3-1	
8	郵送代	114,399	R2/12/11	日本郵便(株)	東京都千代田区大手町2－3－1	
9	郵送代	147,231	R2/12/11	日本郵便(株)	東京都千代田区大手町2－3－1	
10	動画制作費	77,000	R2/12/29	芝田愛之助	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	
11	デザイン・データ制作費	66,000	R2/12/29	(有)双葉工房	東京都中野区中央2-2-24-203	
	この頁の小計	1,755,973				
	その他の支出	3,710				
	合計	1,759,683				

(その15)

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		7．調査研究費	
					調査研究費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1	調査費	198,660	R2/9/28	(株)エバーバンク	東京都港区東新橋2-9-1-4F	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	その他の支出	0				
	合計	198,660				

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

☐　1　領収書等の写し

☐　2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☑　3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和3年　2月　28日

政治団体の名称　立憲民主党神奈川県第６区総支部

会計責任者の氏名　山田　　奈生　　印

代表者の氏名　（代表者については解散時のみ記入すること）

（印）

政治資金監査報告書

令和３年２月26日

立憲民主党神奈川県第６区総支部
代表　青柳　陽一郎　殿

登録政治資金監査人　菊地耕平
登　録　番　号　第　3391　号
研修修了年月日　平成22年2月15日

１　監査の概要

（１）私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第１９条の１３第１項の規定に基づき、立憲民主党神奈川県第６区総支部の令和２年に係る法第１２条第１項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

（２）この政治資金監査は、法第１９条の１３第２項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

（３）私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

（４）この政治資金監査は、立憲民主党神奈川県第６区総支部の主たる事務所の作業スペース不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると菊地耕平が判断したため、当該登録政治資金監査人の事務所（東京都千代田区永田町２丁目１４番２号）において行った。

２　監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

（１）法第１９条の１３第２項第１号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。

（２）法第１９条の１３第２項第２号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会

議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

（３）法第１９条の１３第２項第３号に規定する事項について、法第１２条第１項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。

（４）法第１９条の１３第２項第４号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。

３　業務制限

立憲民主党神奈川県第６区総支部と私との間には、法第１９条の１３第５項の規定に違反する事実はない。

また、立憲民主党神奈川県第６区総支部と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以　上